

# 施策評価調書

## 1 施策の概要

(1)	施策名	低所得者福祉					
(2)	総合計画の体系	第 03 章	健康で安心して暮らせるまちづくり				
		第 05 節	生活を支える社会保障の充実				
		第 10 細節	低所得者福祉				
(3)	事業費など (単位:千円)	項目\年度(平成)		27年度決算額	28年度決算見込額	29年度予算額	
		事業費(A)		11,045,563	10,866,008	12,217,104	
		従事職員数		52.83 人	56.76 人	59.77 人	
		所要人件費(B)		424,704	448,408	481,272	
		総事業費(A+B)		11,470,267	11,314,416	12,698,376	
		財源内訳	収入	国庫支出金	8,212,568	8,176,656	9,208,202
				府支出金	221,506	214,494	263,433
				その他	54,776	90,196	102,650
			市負担	地方債	0	0	0
				その他	0	0	12
一般財源	2,981,417			2,833,070	3,124,079		

## 2 評価の指標(施策に係る成果指標)

指標項目		項目\年度(平成)	27年度実績	28年度実績	29年度計画
指標内容	延生活保護世帯数	目標値 (単位:世帯)	51,662.00	52,464.00	52,862.00
		実績値 (単位:世帯)	52,464.00	52,862.00	/
		達成度(%)	101.6	100.8	
目標値の積算方法	事業の性質上、目標の設定は困難ですが、平成28年度の実績を計上しています。				
指標内容	就労支援専門員が関わる就労支援を受け就労を開始した件数	目標値 (単位:件)	84.00	82.00	72.00
		実績値 (単位:件)	82.00	72.00	/
		達成度(%)	97.6	87.8	
目標値の積算方法	前年度実績値を目標値とします。				

## 3 施策の点検(施策を進めるうえでの課題)

<p>雇用情勢については、景気浮揚が図られていますが、被保護者の主な就職先である中小零細企業の雇用情勢は、回復基調とは言い難い状況です。本市を含めた全国の保護世帯数はさらに増加傾向にあります。被保護世帯に対し自立に向けたきめ細かな援助を行うにはケースワーカー等の配置数を増やし対処していく必要があります。</p>
--

4 施策の評価

次年度の優先順位	施策を構成する事務事業名	室課名	事業番号	市単独事業区分	施策への貢献度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低						今後の方向性 (実施計画)
						妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計	
1	生活保護事業	生活福祉室	01084	なし	大	18	18	20	18	16	90	継続
2	医療扶助適正化等事業	生活福祉室	01583	一部	大	16	20	18	18	18	90	継続
3	生活保護認定等適正実施事業	生活福祉室	01582	一部	大	16	18	18	18	20	90	継続
4	生活保護受給者就労支援事業	生活福祉室	01584	一部	大	16	18	18	18	20	90	拡充
5	生活困窮者自立相談支援事業	生活福祉室	01577	なし	大	18	16	18	18	16	86	継続
6	生活困窮者子どもの学習支援事業	生活福祉室	01580	なし	大	18	18	16	18	16	86	拡充
7	生活困窮者就労準備支援事業	生活福祉室	01581	なし	大	18	14	16	18	18	84	継続
8	生活困窮者一時生活支援事業	生活福祉室	01579	なし	大	16	14	18	18	18	84	継続
9	生活困窮者住居確保支援事業	生活福祉室	01578	なし	大	16	14	18	18	18	84	継続
10	中国残留邦人生活支援事業	生活福祉室	01079	なし	大	14	18	14	18	20	84	継続
11	臨時福祉給付金給付事業	福祉総務課	00348	なし	大	14	20	18	16	16	84	継続
12	緊急援護資金の貸付事業	生活福祉室	01295	全部	中	8	14	16	14	18	70	継続
13											0	
14											0	
優先順位をつけるにあたっての考え方		国庫等補助対象で施策規模の大きい生活保護事業を第1順位とし、生活保護事業に付随する事業を優位とし、内生活保護費の中で大きな割合を占める医療扶助の適正化を2位としました。生活困窮者自立支援では中心となる相談支援を優位としました。										